

第 137 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2026 年 1 月 28 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 521 社（今回の回答社数 251 社 回答率 48.2%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	210	83.6%
福岡市及び近郊	116	46.2%
北九州市及び近郊	63	25.1%
筑後地区	22	8.7%
筑豊地区	9	3.6%
福岡県外九州各県	41	16.4%
熊本県	2	0.8%
大分県	11	4.4%
宮崎県	9	3.6%
佐賀県	11	4.4%
長崎県	6	2.4%
鹿児島県	2	0.8%
合 計	251	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	67	26.7%
食料品	16	6.4%
家具	3	1.2%
窯業・土石	5	2.0%
金属・機械器具	30	11.9%
その他製造	13	5.2%
非製造業	184	73.3%
建設	50	19.9%
卸小売	69	27.5%
食料飲料	14	5.6%
機械器具	8	3.2%
建材	14	5.6%
総合スーパー	1	0.4%
その他	32	12.7%
不動産	8	3.2%
運輸通信	17	6.8%
サービス	40	15.9%
全産業	251	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	16	6.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	33	13.1%
中小企業（1億円未満）	202	80.5%
合 計	251	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2025 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③雇用動向（採用状況）④経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 外国人材の採用について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の 25 年 10～12 月期実績は、全産業で▲4.4 と、前回 25 年 7～9 月期実績▲11.1 に比べ 6.7 ポイント改善している。製造業では 3.0 と、前回調査に比べ 13.8 ポイント改善し、非製造業では▲7.0 と、前回調査に比べ 4.3 ポイント改善している。
- ② 売上高の 25 年 10～12 月期実績は、全産業で 0.0 と、前回 25 年 7～9 月期実績▲6.2 に比べ 6.2 ポイント改善している。製造業では 4.5 と、前回調査に比べ 13.9 ポイント改善し、非製造業では▲1.7 と、前回調査に比べ 3.1 ポイント改善している。
- ③ 収益の 25 年 10～12 月期実績は、全産業で▲7.6 と、前回 25 年 7～9 月期実績▲9.3 に比べ 1.7 ポイント改善している。製造業では▲5.9 と、前回調査に比べ 0.5 ポイント悪化し、非製造業では▲8.2 と、前回調査に比べ 2.6 ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの 25 年 10～12 月期実績は、全産業で▲1.6 と、前回 25 年 7～9 月期実績▲6.2 に比べ 4.6 ポイント改善している。製造業では▲6.0 と、前回調査に比べ 0.7 ポイント改善し、非製造業では 0.0 と、前回調査に比べ 5.9 ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の 25 年 10～12 月期実績は、全産業で 3.2 と、前回 25 年 7～9 月期実績▲1.2 の「過大」超から「不足」超となっている。製造業では 3.0 と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっており、非製造業では 3.3 と、前回調査から「不足」超幅が拡大している。

※25 年 10 月 1 日～11 月 30 日までの実績を踏まえた 12 月 31 日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

25 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 5.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比 11.4%増加し、非製造業では前年度比 1.9%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では建物の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

25 年度の採用見通しは、全産業で前年度比 21.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比 1.7%増加し、非製造業では前年度比 25.0%減少している。

26 年度の採用計画は、全産業で前年度比 23.3%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比 11.5%減少、非製造業では前年度比 29.7%増加する計画となっている。

25 年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」「人件費上昇」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が11%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は46%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から2ポイント減少し、「悪い」が42%から4ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが5%から8ポイント増加し、「悪化」するが40%から7ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 外国人材の採用について

現在、外国人材の採用について、「採用している」と回答した企業が、製造業では48%、非製造業では25%、全産業では31%であった。「採用していない」が、製造業では52%、非製造業では75%、全産業では69%であった。

人手不足対策や生産性向上のために、外国人材の採用に「興味がある」と回答した企業が、製造業では57%、非製造業では38%、全産業では43%であった。「興味がない」が、製造業では43%、非製造業では62%、全産業では57%であった。

外国人材を採用する(採用したい)理由について、製造業、非製造業、全産業ともに「人手が足りない」と回答した企業が最も多く、製造業では78%、非製造業では76%、全産業では76%であった。次いで、製造業、全産業では「優秀な人が外国人だった」と回答した企業がそれぞれ16%、17%、非製造業では「多様性を確保するため」と回答した企業が19%であった。

外国人材の採用における課題について、製造業、非製造業、全産業ともに「コミュニケーション・語学力」と回答した企業が最も多く、製造業では86%、非製造業では72%、全産業では76%であった。次いで、製造業では「自社への定着・継続」「生活面のサポート」と回答した企業が48%であり、非製造業、全産業では「業務スキルの育成・教育」と回答した企業がそれぞれ50%、47%であった。

外国人材を採用する際(採用するとした際に)重視することは、製造業、非製造業、全産業ともに「人柄(チャレンジ精神・主体性等)」と回答した企業が最も多く、製造業では66%、非製造業では67%、全産業では66%であった。次いで、製造業、非製造業、全産業ともに「日本語能力」と回答した企業が多く、製造業では64%、非製造業では65%、全産業では65%であった。

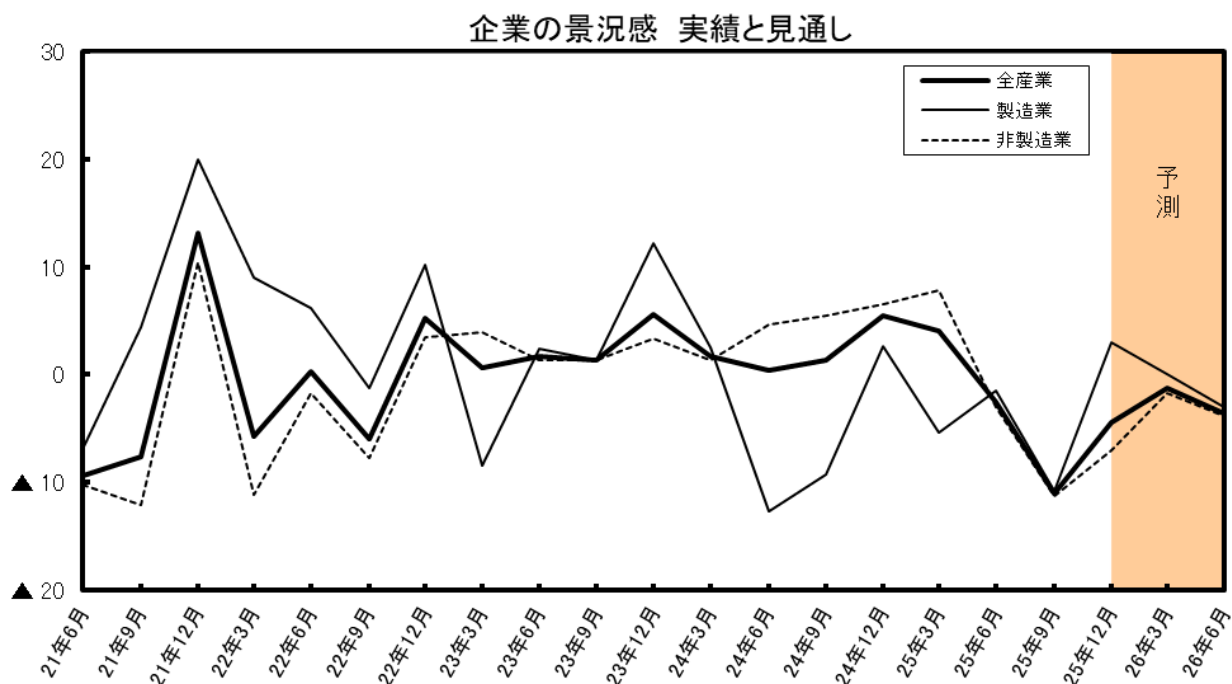
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」－「悪化」)

(単位：％ポイント)

期		25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 10.8	3.0	▲ 2.7	0.0	4.1	▲ 3.0
		▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 1.1	▲ 1.7	0.5	▲ 3.8
全 産 業		▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.2	1.6	▲ 3.6

※25年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年10～12月期実績は、全産業で▲4.4と、前回25年7～9月期実績▲11.1に比べ6.7ポイント改善している。

先行き26年1～3月期については、「悪化」超幅が縮小し、26年4～6月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、2.8ポイント悪化し、先行き26年1～3月期については、2.8ポイント悪化している。

② 25年10～12月期の業種別実績

製造業では「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で横ばい。全体では3.0と、前回調査に比べ13.8ポイント改善している。

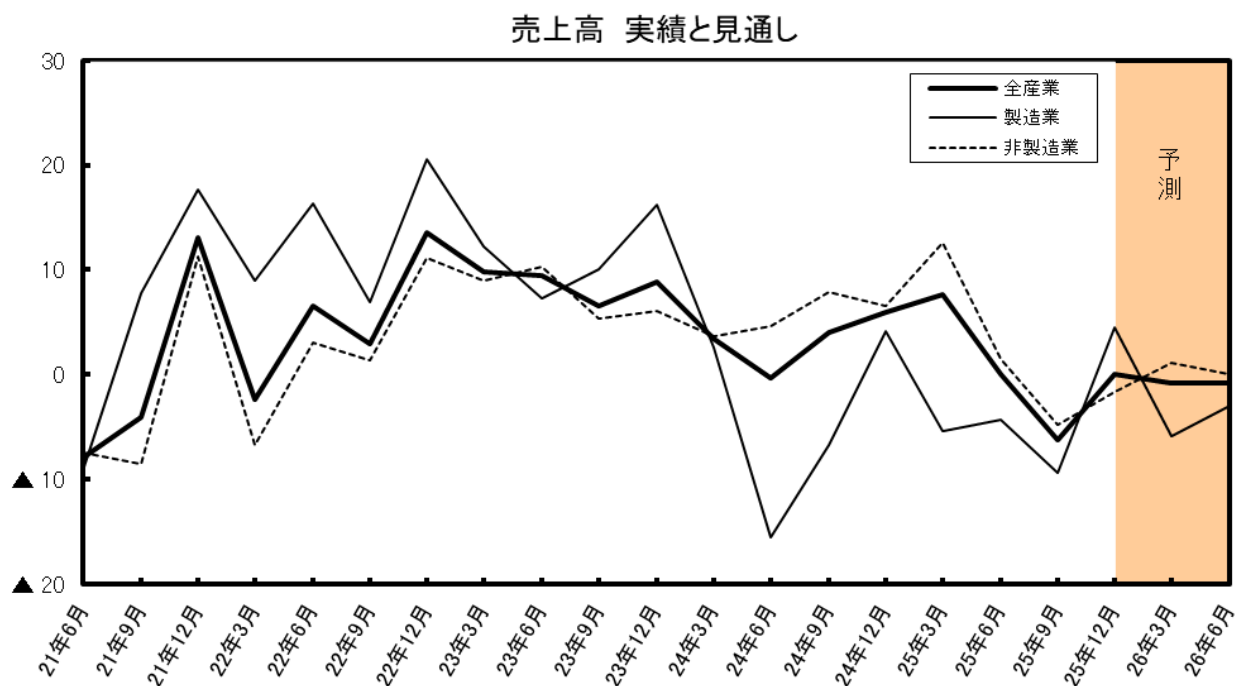
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」で横ばい、「運輸通信」で悪化。全体では▲7.0と、前回調査に比べ4.3ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

期		25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 9.4	4.5	5.4	▲ 5.9	1.4	▲ 3.0
		▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 1.1	1.1	1.1	0.0
全 産 業		▲ 6.2	0.0	0.8	▲ 0.8	1.1	▲ 0.8

※25年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年10～12月期実績は、全産業で0.0と、前回25年7～9月期実績▲6.2に比べ6.2ポイント改善している。

先行き26年1～3月期については、均衡から「減少」超に転じ、26年4～6月期については、「減少」超幅が横ばいとなる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、0.8ポイント悪化し、先行き26年1～3月期については、1.9ポイント悪化している。

② 25年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化。全体では4.5と、前回調査に比べ13.9ポイント改善している。

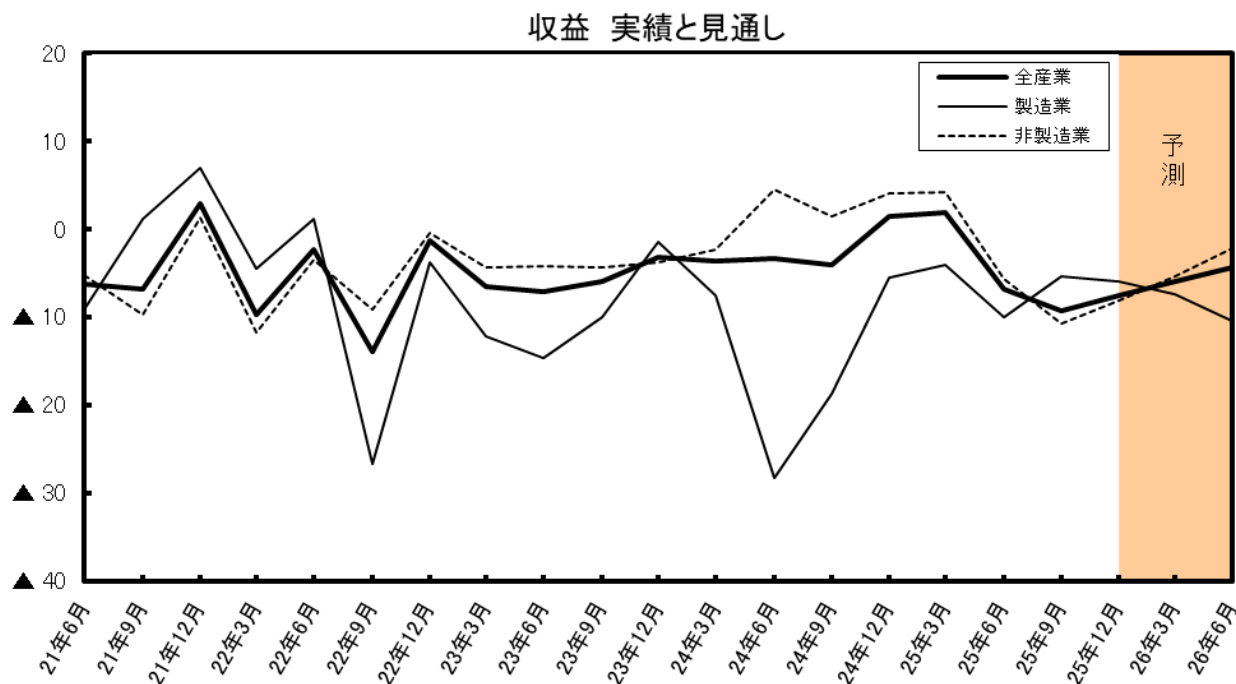
非製造業では、「卸小売」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では▲1.7と、前回調査に比べ3.1ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：％ポイント)

期		25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 10.4
	非 製 造 業	▲ 10.8	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ 5.4	0.5	▲ 2.2
全 産 業		▲ 9.3	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 4.4

※25年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の25年10～12月期実績は、全産業で▲7.6と、前回25年7～9月期実績▲9.3に比べ1.7ポイント改善している。

先行き26年1～3月期については、「減少」超幅が縮小し、26年4～6月期については、さらに「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、1.8ポイント悪化し、先行き26年1～3月期については、4.5ポイント悪化している。

② 25年10～12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」で悪化。全体では▲5.9と、前回調査に比べ0.5ポイント悪化している。

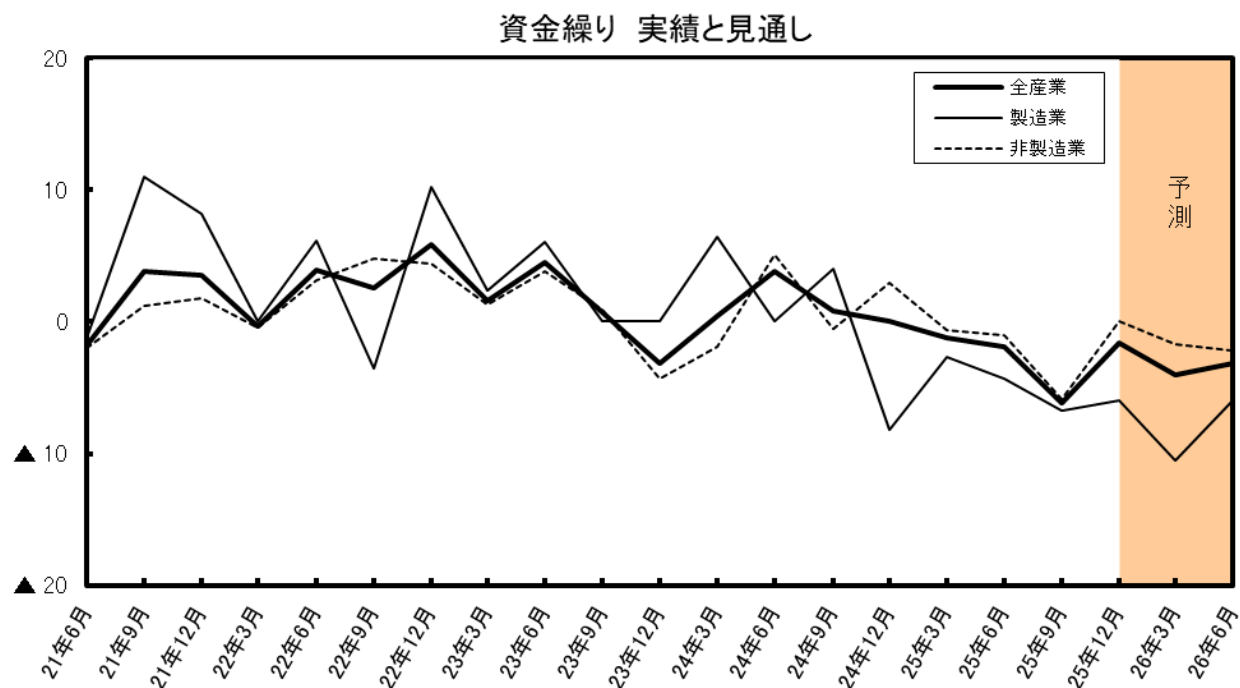
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では▲8.2と、前回調査に比べ2.6ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

期 業種	25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	▲ 6.7	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 5.4	▲ 6.0
非 製 造 業	▲ 5.9	0.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.2
全 産 業	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.2

※25年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年10～12月期実績は、全産業で▲1.6と、前回25年7～9月期実績▲6.2に比べ4.6ポイント改善している。

先行き26年1～3月期については、「悪化」超幅が拡大し、26年4～6月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、1.1ポイント改善し、先行き26年1～3月期については、1.7ポイント悪化している。

② 25年10～12月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で横ばい。全体では▲6.0と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。

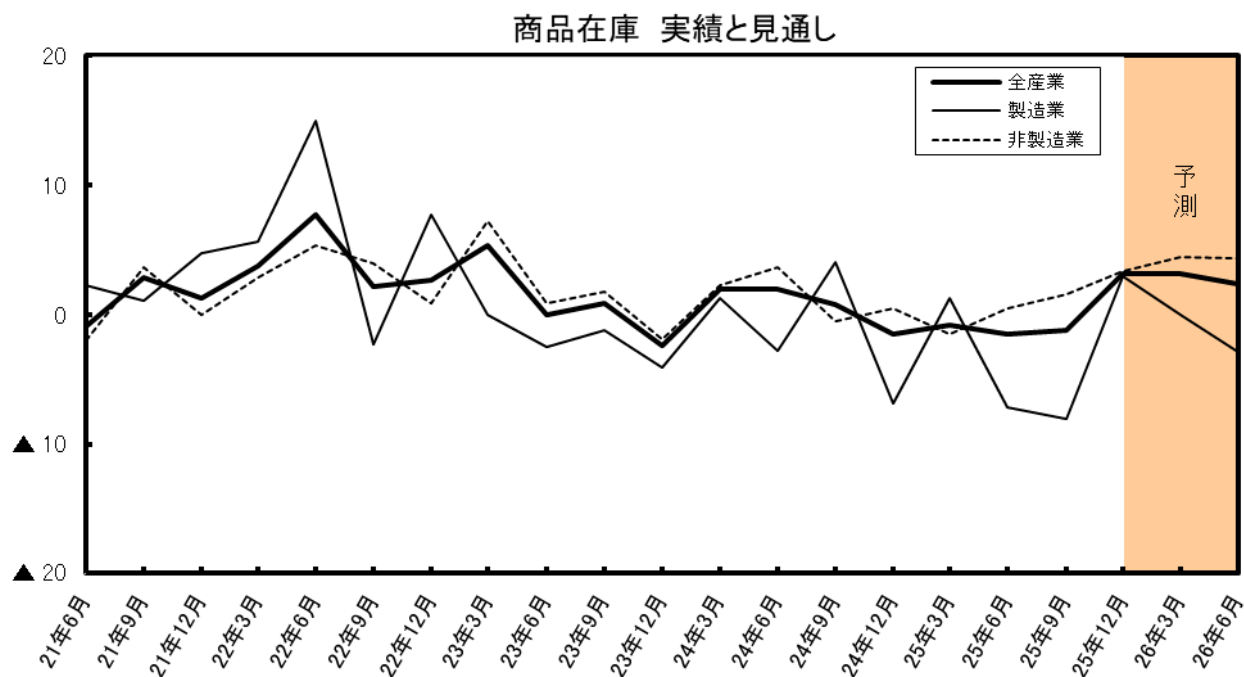
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」で横ばい、「サービス」で悪化。全体では0.0と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

期		25/7～9	25/10～12		26/1～3		26/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 8.1	3.0	▲ 5.4	0.0	▲ 4.0	▲ 2.9
	非 製 造 業	1.6	3.3	3.3	4.4	5.9	4.3
全 産 業		▲ 1.2	3.2	0.8	3.2	3.0	2.4

※25年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の25年10～12月期実績は、全産業で3.2と、前回25年7～9月期実績▲1.2の「過大」超から「不足」超となっている。

先行き26年1～3月期については、「不足」超で横ばい、26年4～6月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年10～12月期実績は、0.8から3.2と「不足」超幅が拡大し、先行き26年1～3月期については、3.0から3.2と「不足」超幅が拡大している。

② 25年10～12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい、「食料品」、「家具」が「過大」超から「不足」超となり、「金属・機械器具」、「その他製造」が「過大」超から「均衡」となっている。全体では3.0と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」で「均衡」から「不足」超となり、「卸小売」で「過大」超幅が縮小、「不動産」で「不足」超幅が拡大、「運輸通信」、「サービス」で「不足」超幅が縮小となっている。全体では3.3と、前回調査から「不足」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	24年度 実 績	25年度 見通し	24年度比
製造業	90,059	100,328	+11.4%
食料品	3,675	3,281	▲10.7%
家具	20	20	0.0%
窯業・土石	75,409	87,817	+16.5%
金属・機械器具	8,209	8,056	▲1.9%
その他製造	2,746	1,154	▲58.0%
非製造業	66,616	65,370	▲1.9%
建設	4,439	5,763	+29.8%
卸小売	16,828	14,320	▲14.9%
食料飲料	5,262	3,620	▲31.2%
機械器具	220	123	▲44.1%
建材	869	816	▲6.1%
総合スーパー	4,372	3,095	▲29.2%
その他	6,105	6,666	+9.2%
不動産	1,073	912	▲15.0%
運輸通信	5,696	6,231	+9.4%
サービス	38,580	38,144	▲1.1%
全産業	156,675	165,698	+5.8%

- ・ 25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 5.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比 11.4%増加し、非製造業では前年度比 1.9%減少している。

(2) 25年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	0.7	47.7	6.4	0.2	45.0	100.0	2.5	2.5	6.9	0.3	43.8	44.0	100.0
食料品	0.0	19.4	64.5	1.2	14.9	100.0	3.0	12.8	77.6	0.0	0.0	6.6	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	49.9	0.2	0.1	49.8	100.0	0.0	0.0	0.1	0.2	49.8	49.9	100.0
金属・機械器具	7.7	41.4	41.1	0.9	8.9	100.0	26.0	25.3	44.8	1.2	1.5	1.2	100.0
その他製造	2.6	10.4	67.7	1.9	17.4	100.0	27.2	2.3	59.2	0.0	7.1	4.2	100.0
非 製 造 業	8.0	27.5	35.9	13.5	15.1	100.0	29.8	4.3	39.2	12.6	1.9	12.2	100.0
建設	14.0	46.8	23.4	7.6	8.2	100.0	25.4	1.9	48.2	1.4	0.2	22.9	100.0
卸小売	15.9	49.8	23.0	2.5	8.8	100.0	53.4	4.9	31.7	5.0	0.0	5.0	100.0
食料飲料卸	0.0	84.5	5.1	1.0	9.4	100.0	84.5	9.5	5.9	0.0	0.1	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	8.1	16.4	16.4	59.1	100.0	0.0	0.0	91.9	0.0	0.0	8.1	100.0
建材卸	37.0	1.5	22.2	27.4	11.9	100.0	0.0	1.5	53.0	0.0	0.0	45.5	100.0
総合スーパー	0.0	25.0	65.0	0.0	10.0	100.0	25.0	10.0	55.0	0.0	0.0	10.0	100.0
その他	29.6	49.2	13.4	1.3	6.5	100.0	57.2	0.4	31.2	10.7	0.0	0.5	100.0
不動産	0.0	49.9	39.9	8.0	2.2	100.0	19.0	0.0	71.2	9.8	0.0	0.0	100.0
運輸通信	2.1	16.4	15.8	52.5	13.2	100.0	24.4	4.8	70.4	0.0	0.1	0.3	100.0
サービス	5.2	17.5	45.9	12.2	19.2	100.0	22.8	4.4	34.8	19.3	3.2	15.5	100.0
全 産 業	3.6	39.8	18.0	5.4	33.2	100.0	13.3	3.2	19.7	5.1	27.3	31.4	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では建物の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	24年度 実 績	25年度 見通し	24年度比	26年度	
				計 画	25年度比
製 造 業	710	722	+1.7%	639	▲11.5%
食 料 品	176	162	▲8.0%	149	▲8.0%
家 具	25	27	+8.0%	27	0.0%
窯 業 ・ 土 石	154	161	+4.5%	160	▲0.6%
金 属 ・ 機 械 器 具	249	255	+2.4%	257	+0.8%
そ の 他 製 造	106	117	+10.4%	46	▲60.7%
非 製 造 業	5,213	3,909	▲25.0%	5,069	+29.7%
建 設	209	244	+16.7%	263	+7.8%
卸 小 売	661	662	+0.2%	678	+2.4%
食料・飲料	152	196	+28.9%	206	+5.1%
機械器具	38	38	0.0%	34	▲10.5%
建材	82	61	▲25.6%	38	▲37.7%
総合スーパー	47	41	▲12.8%	30	▲26.8%
その他	342	326	▲4.7%	370	+13.5%
不 動 産	1	3	+200.0%	8	+166.7%
運 輸 通 信	407	482	+18.4%	469	▲2.7%
サ ー ビ ス	3,935	2,518	▲36.0%	3,651	+45.0%
全 産 業	5,923	4,631	▲21.8%	5,708	+23.3%

- ・ 25年度の採用見通しは、全産業で前年度比21.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.7%増加し、非製造業では前年度比25.0%減少している。
- ・ 26年度の採用計画は、全産業で前年度比23.3%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比11.5%減少、非製造業では前年度比29.7%増加する計画となっている。

（2）採用の内訳

	24年度実績 (23年度比)	25年度見通し (24年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	▲1.2%	▲21.8%	+23.3%
新 卒 者	▲5.8%	+1.7%	+9.8%
中 途 採 用	+17.6%	▲11.5%	+5.6%
パ ー ト	▲8.2%	▲43.3%	+59.2%

- ・ 25年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9	25/12
従業員対策	62 ①	60 ①	57 ①	57 ①	59 ①	60 ①
原材料値上り	54 ②	48 ②	53 ②	49 ②	53 ②	50 ②
人件費上昇	40 ③	40 ③	41 ③	45 ③	51 ③	50 ②
売上不振	19 ④	20 ④	16 ④	22 ④	22 ④	23 ④
他企業との競争激化	19 ⑤	16 ⑤	15 ⑤	17 ⑤	17 ⑤	14 ⑤
金利負担増	5 ⑧	6 ⑥	11 ⑥	12 ⑥	7 ⑥	10 ⑥
為替相場	8 ⑥	6 ⑥	7 ⑦	7 ⑦	4 ⑧	6 ⑦
設備能力不足	7 ⑦	6 ⑥	5 ⑧	5 ⑧	5 ⑦	5 ⑧
資金繰り悪化	4 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨
その他	1 ⑪	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑪	2 ⑩
製品価格低下	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑭	2 ⑩
技術水準おくれ	1 ⑪	2 ⑩	1 ⑬	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫
商品在庫過剰	1 ⑪	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪	3 ⑨	1 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑪	0 ⑭	2 ⑩	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」「人件費上昇」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が6期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (25年9月)			今回 (25年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
	製造業	16%	41%	43%	14%	33%	53%	▲2	▲8	+10
	非製造業	12%	46%	42%	10%	46%	44%	▲2	0	+2
全産業		13%	45%	42%	11%	43%	46%	▲2	▲2	+4

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 11%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 46%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 13%から 2 ポイント減少し、「悪い」が 42%から 4 ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き 3 か月後の個人消費

		先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (25年9月)			今回 (25年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
	製造業	6%	57%	37%	16%	50%	34%	+10	▲7	▲3
	非製造業	5%	54%	41%	12%	56%	32%	+7	+2	▲9
全産業		5%	55%	40%	13%	54%	33%	+8	▲1	▲7

- 『先行き 3 か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 5%から 8 ポイント増加し、「悪化」するが 40%から 7 ポイント減少しており、『先行き 3 か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 外国人材の採用について

① 現在、外国人材を採用していますか

- ・現在、外国人材の採用について、「採用している」と回答した企業が、製造業では48%、非製造業では25%、全産業では31%であった。「採用していない」が、製造業では52%、非製造業では75%、全産業では69%であった。

		現在、外国人材を採用していますか	
	回答数	採用している	採用していない
製造業	65	48%	52%
非製造業	180	25%	75%
全産業	245	31%	69%

② 人手不足対策や生産性向上のために、外国人材の採用に興味がありますか

- ・人手不足対策や生産性向上のために、外国人材の採用に「興味がある」と回答した企業が、製造業では57%、非製造業では38%、全産業では43%であった。「興味がない」が、製造業では43%、非製造業では62%、全産業では57%であった。

		外国人材の採用に興味がありますか	
	回答数	興味がある	興味がない
製造業	63	57%	43%
非製造業	180	38%	62%
全産業	243	43%	57%

③ 外国人材を採用する理由、もしくは採用したい理由は、どのようなことですか（複数回答可）

- ・外国人材を採用する(採用したい)理由について、製造業、非製造業、全産業ともに「人手が足りない」と回答した企業が最も多く、製造業では78%、非製造業では76%、全産業では76%であった。次いで、製造業、全産業では「優秀な人が外国人だった」と回答した企業がそれぞれ16%、17%、非製造業では「多様性を確保するため」と回答した企業が19%であった。

		外国人材を採用する理由、もしくは採用したい理由は、どのようなことですか						
	回答数	人手が足りない	外国人の能力が必要	優秀な人が外国人だった	多様性を確保するため	取引先等の紹介・依頼	人件費を抑えるため	その他
製造業	49	78%	8%	16%	6%	8%	12%	4%
非製造業	95	76%	13%	17%	19%	1%	3%	5%
全産業	144	76%	11%	17%	15%	3%	6%	5%

④ 外国人材の採用における課題について、お聞かせください

（現状、外国人材の採用を行われていない場合も含む）（複数回答可）

- ・外国人材の採用における課題について、製造業、非製造業、全産業ともに「コミュニケーション・語学力」と回答した企業が最も多く、製造業では86%、非製造業では72%、全産業では76%であった。次いで、製造業では「自社への定着・継続」「生活面のサポート」と回答した企業が48%であり、非製造業、全産業では「業務スキルの育成・教育」と回答した企業がそれぞれ50%、47%であった。

		外国人材の採用における課題について、お聞かせください								
	回答数	自社への定着・継続	コミュニケーション・語学力	業務スキルの育成・教育	業務・社風への適応	生活面のサポート	宗教・習慣等への配慮	給与・賃金体系	特になし	その他
製造業	63	48%	86%	41%	32%	48%	38%	14%	2%	2%
非製造業	169	43%	72%	50%	34%	33%	31%	9%	5%	7%
全産業	232	44%	76%	47%	33%	37%	33%	10%	4%	5%

⑤ 外国人材を採用する際（採用するとした際に）重視することは、どのようなことですか
（複数回答可）

- ・外国人材を採用する際（採用するとした際に）重視することは、製造業、非製造業、全産業ともに「人柄（チャレンジ精神・主体性等）」と回答した企業が最も多く、製造業では66%、非製造業では67%、全産業では66%であった。次いで、製造業、非製造業、全産業ともに「日本語能力」と回答した企業が多く、製造業では64%、非製造業では65%、全産業では65%であった。

		外国人材を採用する際（採用するとした際に）重視することは、どのようなことですか						
	回答数	志望動機・意欲	人柄(チャレンジ精神・主体性等)	専門的な知識・技術	全般的な能力・適正	外国語能力(英語・中国語)	日本語能力	その他
製造業	61	43%	66%	15%	52%	8%	64%	0%
非製造業	162	34%	67%	30%	47%	6%	65%	1%
全産業	223	36%	66%	26%	48%	7%	65%	1%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		25 年 7 月	25 年 8 月	25 年 9 月	25 年 10 月
全 店	大型小売店計	▲0.5	2.4	1.4	2.4
	百 貨 店	▲8.1	2.0	▲5.4	0.3
	スーパー	2.5	2.5	3.9	3.2
既 存 店	大型小売店計	▲1.0	1.9	0.5	2.0
	百 貨 店	▲8.1	2.0	▲5.4	0.3
	スーパー	2.0	1.9	2.8	2.7

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.4%の増加（3か月連続）となった。百貨店は同0.3%の増加（2か月ぶり）、スーパーは同3.2%の増加（18か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比2.0%の増加（3か月連続）となった。百貨店は同0.3%の増加（2か月ぶり）、スーパーは同2.7%の増加（17か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

(単位：%)

	25 年 7 月	25 年 8 月	25 年 9 月	25 年 10 月
販売額	1.9	1.7	0.6	1.6

10月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比1.6%の増加（8か月連続）となった。

③ 新車登録台数

(単位：%)

	25 年 7 月	25 年 8 月	25 年 9 月	25 年 10 月
乗用車計	▲2.8	▲6.8	▲3.2	0.8

10月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比0.8%の増加（4か月ぶり）となった。

④ 家電販売額

(単位：%)

	25 年 7 月	25 年 8 月	25 年 9 月	25 年 10 月
販売額	▲10.6	1.1	▲1.6	8.7

10月の家電販売額は、前年同月比8.7%の増加（2か月ぶり）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

(%ポイント)

